

「原子力人材育成関係者協議会」第3回協議会 議事要旨（公開用）

1. 日時：平成20年 1月30日（水）14：00～16：00

2. 場所：三田共用会議所

3. 出席者：別添参照

4. 議題：

(1) 平成20年度原子力人材育成プログラム実施方針（案）

(2) 産学人材育成パートナーシップへの報告（中間取りまとめ）

(3) 原子力専門家人材マップ、人材ニーズに関する情報発信、基盤的活動に対する社会的貢献に係る評価に関する課題（課題の確認）

(4) 原子力分野の人材需給及び就職状況等に係る定量的分析（進捗報告）

(5) 人材育成の中長期的ロードマップやビジョンの作成（進捗報告）

5. 議事：

各議題について担当委員又は提案委員より説明。

委員からの主な意見は以下のとおり。

(1) 平成20年度原子力人材育成プログラム実施方針（案）

（委員からは、来年度の公募対象（大学及び高専）について確認があったのみで、特に意見はなかった。）

(2) 産学人材育成パートナーシップへの報告（中間取りまとめ）

○中間取りまとめにおいては、原子力分科会として、分野横断的な取組に何を主張していくかが重要。そのような観点から中間取りまとめの内容をチェックすべき。

○学部を大学院のどちらかを重視するのではなく、学部と大学院が一貫した教育をしていくことの重要性を指摘すべき。体系的な人材育成が重要。

（中間取りまとめについては、委員からメール等で意見を提出することとし、最終的な取りまとめ方については座長一任となった。）

(3) 原子力専門家人材マップ、人材ニーズに関する情報発信、基盤的活動に対する社会的貢献に係る評価に関する課題

○研究者の評価について検討するに当たり、大学の外部評価の情報（データ）を入手することが有益。（データ入手の可能性を検討することとなった。）

○規格・基準の策定などに対する大学からの貢献が評価されることが重要。

○人材マップの目的を明確化して検討をする必要がある。

○人材マップの作業は定量分析の検討と重複がある。（別の委員より）定量分析WGでは人材マップは検討のスコープに入っていない。

（原子力専門家人材マップと人材ニーズに関する情報発信については、今後、検討の進め方を含め引き続き検討していくこととなった。）

（基盤的活動に対する社会的貢献に係る評価に関する課題については、既に設置されている研究者評価の作業会の課題の一つとして検討できないかを、検討することとなった。）

(4) 原子力分野の人材需給及び就職状況等に係る定量的分析（進捗報告）

(5) 人材育成の中長期的ロードマップやビジョンの作成（進捗報告）

《(4) 及び (5) を一括して説明の後、質疑。》

- 人材需給の定量的分析について、国内及び国際市場の動向予測と、国内メーカーのビジネス拡大の見通しを矛盾なく記述する必要がある。
- CO₂濃度450ppmをターゲットとして温暖化対策をすると仮定すると、IEAの予測では、世界の原子力発電所を現在の2倍程度にする必要がある。原子力発電所を温暖化対策の手段の一つとしてもっと積極的に書くべき。
- 定量的分析に当たっては、既存の様々な調査結果を集めて作業を行う必要がある。また、時系列変化の調査においては、学部や専攻の統合を適切に考慮すべき。
- 定量的分析においては、原子力の明るい将来展望がわかりやすいように記述することが望ましい。
- 高等専門学校（以下「高専」という。）にとっても、原子力分野は重要な就職先。原子力分野は高専の卒業生の就職先として人気が高い。高専としても、これからも原子力に関心を持って人材育成に取り組む。
- 可能であれば、高専の卒業生がどのような部署で働いているか調査すると有益。
- 原子力分野の技術ロードマップも作成して欲しい。学生に原子力の技術面での魅力や将来の見通しを伝えていく必要がある。
- ロードマップ作成に当たっては、高校生が大学入学前に原子力分野に関心を持てるような環境を整える観点も含め、「原子力の夢を描く」というイメージで取り組むべき。

（今年6月を目途に、定量的分析とロードマップに関する原子力人材育成関係者協議会の報告書を作成することで一同了解。）

(6) その他

- 次回は、定量的分析とロードマップに関する原子力人材育成関係者協議会の報告書の案について議論する予定。

以上

(別紙)

「原子力人材育関係者協議会」委員名簿

(敬称略：区分毎 50 音順)

(1) 座 長

服部 拓也 (社) 日本原子力産業協会 理事長

(2) 学識経験者 (原子力学会及び高専関係者を含む。)

<大学>

工藤 和彦 九州大学 高等教育開発推進センター 特任教授

小林 英男 横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 教授

班目 春樹 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力専攻 教授

森山 裕丈 京都大学 大学院 工学研究科 原子核工学専攻 教授

<学会>

飯井 俊行 (社) 日本原子力学会 教育委員会委員

(福井大学大学院工学研究科

原子力・エネルギー安全工学専攻 教授)

<高等専門学校>

小田 公彦 (独) 国立高等専門学校機構 理事

(3) 電気事業者

工藤 健二 東京電力(株) 執行役員 原子力・立地業務部長

辻倉 米蔵 関西電力(株) 常務執行役員

(4) 原子力関連メーカー

河原 暲 (株) 日立製作所 電力グループ 技師長

鈴木 成光 三菱重工業(株) 原子力事業本部

原子力技術センター 原子力技術部長

前川 治 (株) 東芝 電力システム社 原子力技師長

(5) 国 (文部科学省、経済産業省、内閣府)

新井 憲一 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課 企画官

坂口昭一郎 文部科学省 高等教育局 専門教育課 企画官

黒木 慎一 内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当) 付
参事官 (原子力担当)

高橋 泰三 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課長

山田 知穂 経済産業省 原子力安全・保安院 原子力安全技術基盤課長

山野 智寛 文部科学省 研究開発局 原子力計画課長

(6) 研究機関、その他団体

杉本 純 (独) 日本原子力研究開発機構 原子力研修センター長

八束 浩 (社) 日本原子力産業協会 常務理事

(7) 事務局

(社) 日本原子力産業協会 政策本部

担当役 三浦 研造

リーダー 山本 晋児

担当者 石井 明子、天野 宗歩

※第3回会合の欠席委員は小林委員、班目委員、工藤委員 (東電)。

前川委員及び山野委員は代理出席 (それぞれ森代理、渡邊代理)。